

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10062	地域学校協働活動推進事業				教育委員会事務局教育総務部	生涯学習課
1 事業概要		中事業番号		1787								所属コード	513000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.1				○					高齢者、退職教員等の有資格者の様々な仕事・特技を持つ学校支援活動に参加する意欲ある地域住民と既存の社会教育施設等が一体となって事業を推進する。	学校と地域がつながりをを深め、地域住民による「地域の学校」づくりを目指すことにより、「まちづくりの基本はづくり」の理念を具現化し、学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てる活動を推進する。また、学校内の授業において、地域人材を講師に活用することで、学校の教職員の働き方改革につなげていく。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

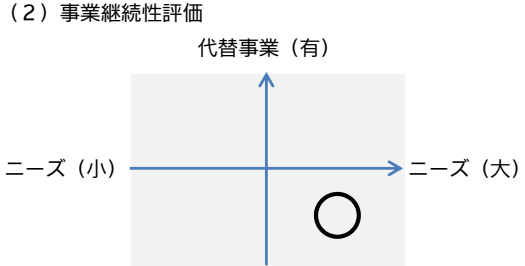
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
本事業は、平成11年度から実施された「特色ある学校づくり推進事業」と平成21年度から実施された「学校支援地域づくり事業」が統合され、平成26年度から開始された。平成29年3月の社会教育法改正により、「地域学校協働活動」について教育委員会が円滑かつ効率的な運営を推進するよう明確に示された。	25中学校区と2義務教育学区を基本に地域コーディネーターが配置され、各小・中学校及び義務教育学校で外部人材の支援を受け、学習・体験活動が行われている。	改訂学習指導要領に示されている「社会に開かれた教育課程」の推進や全校にコミュニティ・スクールが導入されたことに伴い、連携による事業の拡大が予測される。	外部人材として本事業に参加した講師の方々からは、好意的な意見や感想が寄せられた。また、授業を受けた児童生徒は、普段とは異なる指導に、意欲的に取組む姿が多く見られた。保護者からも、特に長期休業中の学習会は、ぜひ、継続してほしいという声が寄せられた。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内の児童生徒数	人		24,147		24,147		23,914								
活動指標①	コーディネーター数	人	50	41	50	40	50	41	50		50		50	50		
活動指標②	授業実施回数（働き方改革）	回	600	618	600	782	600	873	600		600		600	600		
活動指標③	地域未来塾実施回数	回	100	75	100	90	100	113	100		100		100	100		
成果指標①	事業参加児童生徒数	人	33,000	37,127	33,000	52,949	33,000	49,522	33,000		33,000		33,000	33,000		
成果指標②	外部講師授業実施時間数（働き方改革）	時間		1,294	1,200	1,577	1,200	1,719	1,200		1,200		1,200	1,200		
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	事業参加児童生徒1人あたりのコスト	千円		0		0.21		0.21	0.5		0.5		0.5	0.5		
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業参加児童生徒1人あたりのコスト	千円		0		0.150		0.15	0.5		0.5		0.5	0.5		
事業費		千円		8,991		9,527		8,813	14,029		14,029		14,029	14,029		
人件費		千円		2,399		1,629		1,690	1,629		1,629		1,629	1,629		
歳出計（総事業費）		千円		11,390		11,156		10,503	15,658	0	15,658	0	15,658	15,658		
国・県支出金		千円		8,991		3,422		2,937	4,497		4,497		4,497	4,497		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円							40		40		40	40		
一般財源等		千円		2,399		7,734		7,566	11,121	0	11,121	0	11,121	11,121		
歳入計		千円		11,390		11,156		10,503	15,658	0	15,658	0	15,658	15,658		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・コーディネーター数については、目標値には届いていないが、前年度から1名増加し、橘小学校を除く中学校区・義務教育学区では1名以上のコーディネーターが配置できている。 ・授業実施回数は小学校・中学校・義務教育学校の全ての数値が前年度より増加しており、中でも中学校では前年度と比較して約1.5倍の回数が実施された。このことから感染症等の影響は払拭され、事業の活性化が図られている。	・授業実施回数は増加したものの、事業参加児童生徒数は減少しており、少子化による児童生徒数の減少が影響している。 ・外部講師授業実施時間数は前年度と比べ増加しており、従来より地域人材を活用する機会が増え、地域との連携体制がより深まっている。	【事業費】 授業実施回数は増加したが、ボランティア講師の活用が多かったことから、事業費は減少した。 【人件費】 授業実施回数が増加したことから、人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



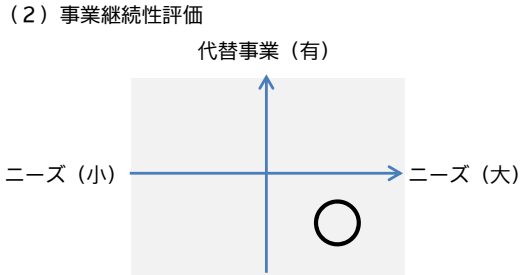
継続	一次評価コメント
専門的な知識や技能を有する地域住民等の民間の方々と教員との協働授業を通して、日常の授業の一層の充実が図られた。土曜日や長期休業中等に、地域住民や大学生等の協力を得て、公民館等の公共施設で、希望者に学習支援や体験活動支援を行ったが、事業実施回数や外部講師の授業実施時間は昨年度より増加しており、当該事業に対する需要は大きいものと考ええる。子どもたちへの様々な体験活動と教員の労働時間短縮を目的とした「働き方改革」と夏休みなどの長期休業を利用した「地域未来塾」の2パターンで事業を展開することで、義務教育以外での多様な学習機会の提供を実現している。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和6年度においては、地域コーディネーターによる授業実施回数が862回、地域未来塾実施回数が113回と目標を大きく上回り、事業参加児童生徒数も49,002人と高い成果を上げた。過去実績と比較しても、授業・地域未来塾共に実施回数は増加傾向にあり、ニーズの高さがうかがえる。 本事業は、地域人材を活用することで学校教育の支援を強化すると同時に、教員の業務負担軽減（働き方改革）にも寄与している。少子化による児童生徒数減少が進む中でも学習支援の需要は高く、教育環境の質向上と地域社会の教育力強化において本事業の意義は大きいことから、今後においても継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画